

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	33	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	こども園改修事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	I	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	1	幼児期における教育の充実						
	細目	5	豊かな教育環境の整備・充実						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	こども園園舎等の施設		
意図 (どのような状態にしたいのか)	快適な教育環境を整えるため、施設の改善等を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化により、改修が必要な箇所を計画的に修繕していく。 ・その他、必要な案件が発生する都度、実施する。 								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		屋上防水シート改修工事								
		エアコン設備設置・改修工事			1,253	930				
		プール設備改修工事				395				
		防火設備等修繕								
		フェンス改修工事		445	535	604				
		放送設備更新工事								
		トイレ改修工事		3,103						
		ボイラー更新工事		723		6,846				
	計		4,271	1,788	8,775					
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金事業							
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		3,548	1,788	1,929						
受益者の状況	受益者(件)数	全園児数	単位	人	469	457	462			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		7,565	3,912	4,175			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		250	125	135			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	計画に基づく工事等の実施件数	件	3	4	A	3	4	A	3	3	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	施設整備進捗率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	毎年度計画的に修繕を実施している。
課題の特記事項	教育環境を、適切な水準に維持するため必要な改修等に要する直接的な経費である。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	教育環境を、適切な水準に維持するのに必要な改修等に要する直接的な経費である。
妥当性	必要な修繕に対する直接的な経費であり、妥当である。
受益者負担	今年度、国が進める幼保教育の無償化の政策的背景並びに小・中における義務教育の在り方から、受益者負担は求めるべきではない。
政策的優先度	町の財政状況を鑑みれば、町の負担は出来るだけ低く抑えたいが、当町の教育施設も経年による劣化が著しい。雨漏りしている教室や体育館等で安全では衛生的な教育を受けることができないため、子どもの快適な教育環境を維持するためには、改修すべき箇所は改修しなければならない。よって、優先度はどの事業よりも高いと判断する。
社会情勢適合性	第3次ベビーブーム(現在の年齢で40歳前半)により、当時、日本は全国に多くの教育施設を建設したが、今現在、当該施設が一斉に老朽化を迎えている。本課題を解決すべく、国は今の施設をあと40年維持できるよう長寿命化計画(個別施設計画)の策定を各自治体に促している。当町においても来年度(令和2年度)策定予定であり、当該計画に則って、進めていくこととなり必要な事業である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 各こども園とも建築後相当数の年数を経過していることから、改修経費も年々増加すると思われる。現行の改修方法では、事が起こった後の改修となり、後手に回ることが懸念されるため、事が起こる前に長期的な視点に立った改修計画をたて、単年度ごとに必要とする経費を算出する必要がある。全国的に上記課題が頻出している中、国も各自治体で長期的な視点に立った改修計画が行えるよう、「長寿命化計画(個別施設改修計画)」の策定を各自治体に義務付けした。当町は令和2年度策定を予定しており、策定後は計画的な改修に向けて、単年度に支出すべき予算が容易に算出できる。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 施設の老朽化が進んでいるため、長期的な視点にたった改修計画「長寿命化計画(個別施設改修計画)」を策定することで、今ある施設を長く使用できるよう必要な修繕を実施していく。また、保護者ニーズによる新たな子育てシステムの構築を見据えた取組を展開する。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	29	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	学力向上事業(非常勤講師等事業)								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	1	確かな学力の定着を目指す教育						
事業年度	開始年度	平成 13 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	聖籠町立学校非常勤講師取扱要綱				対象 (誰、何を)	小中学校の児童・生徒			
意図 (どのような状態にしたいのか)	学習指導の充実と個性の伸長に取り組む学習等の支援								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	学習指導、生徒指導、教育活動(部活動指導)に関わる業務や個人に応じた指導を行うための非常勤講師等の配置。 (小学校に英語指導講師1名、中学校に非常勤講師2名を配置)								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		非常勤講師の賃金		12,000	11,370	9,069					
		非常勤講師の保険料		1,697	1,574	1,252					
		英語指導助手業務委託		4,727	4,727	4,382					
		放課後学習クラブ講師謝礼		850	120	555					
		計		19,274	17,791	15,258					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
	その他										
	一般財源		19,274	17,791	15,258						
	受益者の状況	受益者(件)数	全児童生徒数	単位	人	1,224	1,253	1,265			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		15,747	14,199	12,062			
		町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,357	1,245	1,068			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	非常勤講師等の配置校数	校	2	2	A	2	2	A	2	2	A
	算定式											
	指標名②	非常勤講師等の配置人数	人	4	4	A	4	4	A	3	3	A
算定式												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	聖籠中学校の高校進学率	%	100	99	B	100	100	A	100	100	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	小学校に1名、中学校に2名配置し、学習や部活動指導など円滑な学校運営に繋がりが事業目的を達成できた。
課題の特記事項	教員採用要件緩和に伴う講師数の減により、今後の人材確保の困難が想定される。中学校で前年度から1名減の配置としたことで学校現場では教師1人あたりの負担が増えたことや日常の授業に支障が発生した。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	継続した学校運営と学習支援を行うことができた。効果の判断の一つに全国学力学習調査等の結果により国及び県全体との数値比較は出来るが、費用対効果を求めるものではないと考える。
妥当性	教科センター方式とする本町の中学校において配置割合は高いが妥当といえる。
受益者負担	学力向上は町の教育の重要課題の一つであり、全児童生徒が等しく受けるものであることから受益者負担は馴染まない事業である。
政策的優先度	学力向上に向けた取組は、各方面から強い要望が寄せられており、継続した課題であることから優先度は高い。
社会情勢適合性	子育て支援策の充実や子どもへの投資が求められており、本事業のニーズは非常に高いといえる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 学力向上に向けた取り組みへのニーズは非常に高く、町の教育の重要課題でもあるため、新たに非常勤講師1名を配置し、従前通りとし、学習指導の充実と個性の伸長に支障なく取り組む学習等の支援を推進する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	22	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計						
事業名	給食調理等業務委託事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育								
	小項目	2	小・中学校教育の充実								
	細目	2	豊かな心と健やかな体を育てる教育								
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的			
根拠法令・条例等	学校給食法			対象 (誰、何を)	町内の園児・児童・生徒						
意図 (どのような状態にしたいのか)	民間に業務委託し、給食を提供する。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の調理 学校給食の配送業務 施設の維持管理 										

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		給食調理等業務委託事業		77,400	76,541	78,536						
		計		77,400	76,541	78,536						
		財源内訳	国庫支出金									
	県支出金											
	地方債											
	その他		土地・建物・備品貸付収入	1,800	1,800	1,800						
一般財源			75,600	74,741	76,736							
受益者の状況	受益者(件)数	町内幼・小・中全児童・生徒	単位	人	1,693	1,710	1,727					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		44,654	43,708	44,433					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		5,322	5,230	5,369					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 給食提供日数	日	220	221	A	209	208	B	215	215	A
	算定式										
	指標名② 給食提供食数	食	360000	361085	A	360000	359629	B	360000	346939	B
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 安定的に給食を提供した日数	%	100	96	B	100	96	B	100	98	B
	算定式 (提供日数-配送遅延、異物混入発生日数)/提供日数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	計画をほぼ達成しており、概ね安定的に給食を提供したと言える。
課題の特記事項	異物混入発生日数をゼロにしなければならない。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	民間に業務委託することにより、業務の効率化や経費の節減を図っている。
妥当性	各市町村で規模、委託内容が異なるため、直接比較が難しく妥当性の判断はできない。
受益者負担	給食費として徴収できるのは食材費のみ(委託費とは別に支出する)であるため、受益者の負担は生じない事業である。
政策的優先度	学校給食法により、義務教育諸学校の設置者は、学校給食が実施されるように努めなければならないとされているため、見直す必要がない。
社会情勢適合性	給食を安定的に提供するため必要な事業である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	給食を安定的に提供するため必要な事業であるため。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	27	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計						
事業名	中学校部活動等支援事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育								
	小項目	2	小・中学校教育の充実								
	細目	2	豊かな心と健やかな体を育てる教育								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	部活動及び課外学習を行う中学生				
意図 (どのような状態にしたいのか)	学校活動・課外活動を支援し、スポーツと文化活動の推進を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	地区大会や県大会などの中体連の大会及び、上部大会(北信越大会、全中大会等)参加のためのバスの借上げや、学校活動や課外活動等学習支援のためにマイクロバス等の借上げと宿泊費の補助を行う。 ・バス借上げ料については全額補助。宿泊費については登録選手についてのみ全額補助。 ・中体連以外の新人戦や強化練習については1回のみ半額補助(R3年度から廃止予定)										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		学校活動分借上料			2,639	3,080	1,914				
		課外活動分借上料			500	351					
		計			3,139	3,431	1,914				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源			3,139	3,431	1,914						
受益者の状況	受益者(件)数	全生徒数	単位	人	399	397	408				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円	7,867	8,642	4,691				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円	221	240	134				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	車借上件数	件	46	46	A	45	45	A	41	41	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	必要な事案に対応できた割合	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	部活動の大会等の参加、学校活動・課外活動等でバスが必要な場合には、全て借り上げることができた。
課題の特記事項	R1年度から中体連大会の区分が変更になり佐渡市も加わったことから、佐渡市が開催地になる年度は大幅な予算増が考えられる。保護者間協力による送迎により事業費削減も図りたいところではあるが、送迎途中の事故の発生や責任問題等を考慮すると難しいところがある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	本町は中体連以外の活動においても補助している部分があるので、理解を得て段階的に減額し近隣並みにする必要が有ると考える。 (中体連以外の活動補助はR3年度から廃止)
妥当性	近隣と比較する補助対象活動及び補助率とも近隣より高い状況にある。
受益者負担	R1年度から段階的に補助対象の範囲を縮小しているが、今後は受益者負担も視野に入れ補助額の見直しも必要と思われる。
政策的優先度	受益者負担による縮小は必要であるが、教育活動支援のとして継続事業とする必要があると考える。
社会情勢適合性	保護者ニーズは高く、体力・精神力・協調性を育むスポーツ・文化活動の支援策として必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由 現計画どおり新人戦や強化練習への補助についてR1年度及びR2年度はH30度予算(500千円)の1/2に減じ、R3年度から廃止(中学校にも伝達済み)予定。また、中体連大会の補助についても、R3年度以降に受益者負担についての検討が必要と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由 他市町村と比較し補助対象及び補助率とも高く、1人あたりのコストも高額になっているため、新人戦や強化練習等の中体連以外の大会等に係る補助について、令和3年度から廃止する。また、中体連大会の補助についても、今後見直しについて検討する。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	28	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計						
事業名	学校図書館支援事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育								
	小項目	2	小・中学校教育の充実								
	細目	2	豊かな心と健やかな体を育てる教育								
事業年度	開始年度	平成 19 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定	年度
根拠法令・条例等	なし			対象	小中学校の児童・生徒						
意図 (どのような状態にしたいのか)	言葉を学び、感性を磨き、想像力を豊かにするために不可欠な読書活動や主体的な学習を支える。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	各小中学校の図書室に学校司書を配置し、児童・生徒の学習支援をはじめ、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力の育みに繋げる。										

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		中学校の図書館司書賃金等		1,956	1,969	1,939				
		各小中学校の図書館司書賃金等		5,867	5,957	5,911				
		計		7,823	7,926	7,850				
		財源内訳	国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			7,823	7,926	7,850					
受益者の状況	受益者(件)数	全児童生徒数	単位	人	1,224	1,253	1,265			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		6,391	6,326	6,206			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		551	555	549			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	1人当り年間図書貸出冊数	冊	90	106	A	90	106	A	90	99	A
	算定式	(小学校)										
	指標名②	1人当り年間図書貸出冊数	冊	10	8	B	9	8	B	9	4	C
	算定式	(中学校)										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	1人当り貸出冊数の伸び率(小学校)	%	7	26	A	5	0	C	5	0	C
	算定式	(当該年度計画・実績/前年度実績)-1×100										
	指標名②	1人当り貸出冊数の伸び率(中学校)	%	0	14	A	1	0	C	1	0	C
	算定式	(当該年度計画・実績/前年度実績)-1×100										

成果の特記事項	小学校は、年間総貸出し冊数は、僅かに減少している。各校でばらつきがある。(蓮野小77冊 山倉小164冊 亀代小55冊)新型コロナウイルス対策による3月の休校の影響も考えられると言える。中学校は大きく減少している。
課題の特記事項	学校司書の創意工夫により年々指標の数値は上がっている。電子書籍の普及やICT教育の推進により活字離れが懸念されることから、学校司書の更なる資質向上が必要と考える。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	専門的知識やタイムリーな話題や身近な出来事をテーマにした本を展示し、児童・生徒が本と触れ合う機会を設定しているが、貸し出し冊数について、学校別で差がある。しかし、学校司書を配置している効果は大きいと思われる。
妥当性	近隣と比較し学校司書の配置率は高いが、「子ども読書活動推進計画」に基づき実施しており、併せて国も交付税措置による学校司書の配置人数増を推進していることから妥当である。
受益者負担	学校司書配置の件数については国も交付税算定をしており、各自治体で予算措置することが適切であることから受益者負担を求めるとは考えない。
政策的優先度	活字による学びからメディアへの依存が急激に進んでいる現状から鑑みると、本と慣れ親しむ環境を整える意義は大きく優先度は高い。
社会情勢適合性	「学び」の本質の部分で非常に重要であり、継続実施が妥当である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	上記の各評価項目に記載のとおり、継続実施が妥当と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	31	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計					
事業名	学校給食調理場改修事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育							
	小項目	2	小・中学校教育の充実							
	細目	2	豊かな心と健やかな体を育てる教育							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	学校給食調理施設			
意図 (どのような状態にしたいのか)	安全で衛生的な調理環境を整えるため、施設の改修等を行う。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している箇所を計画的に修繕する。 ・老朽化している調理機を計画的に入れ替える。 									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		施設修繕			2,649	2,902	1,500				
		調理器入替			5,843	60	3,348				
		計			8,492	2,962	4,848				
	財 源 内 訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源			8,492	2,962	4,848						
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	町内幼・小・中全児童・生徒数			単位	人	1,693	1,710	1,727		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円				5,016	1,732	2,807		
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円				598	207	339		

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 計画に基づく工事等の実施件数	件	1	1	A	1	1	A	1	1	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 施設整備進捗率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実施件数/工事等の実施計画件数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	計画どおり施設の修繕や調理機の入替を実施している。
課題の特記事項	故障した場合に保守部品がなく修繕ができない調理機器について、財政状況を鑑みながら計画的に入替等を実施する必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	必要最小限の費用により修繕等を実施している。
妥当性	妥当である。
受益者負担	事業の性質から、町の負担はやむを得ないと思われる。
政策的優先度	給食の提供に影響が出ないよう、必要な修繕については優先的に行う必要がある。
社会情勢適合性	安定的な給食の提供のために必要な事業である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	安全で衛生的な調理環境を整えるために必要であるため。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	30	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	学校情報機器ネットワーク事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	3	社会の変化に対応した教育						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	児童・生徒		
意図 (どのような状態にしたいのか)	子どもたちが身近に情報機器に触れる機会を設けることにより、情報活用能力の発掘を促し、時代の進展に対応した教育を実施する。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	○情報機器(パソコン等)の借上 ・小学校：コンピュータ教室にタブレット型PC123台(41台×3校) ・中学校：コンピュータ教室にデスクトップ型PC50台、オープンスペースにデスクトップ型PC50台・タブレット型PC45台 ○情報機器ネットワーク管理業務委託								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		中学校情報機器借上		19,787	18,893	18,893				
		中学校ネットワーク機器借上		7,292	7,663	7,663				
		中学校情報機器ネットワーク管理業務委託		7,888	7,888	8,313				
		小学校情報機器借上(コンピュータ教室)		9,504	9,504	9,504				
		小学校情報機器借上(教務室)		7,341	7,341	7,341				
		中学校図書システム借上		577	577	577				
		小学校図書システム借上		592	637	637				
		情報機器管理嘱託員報酬及び保険料		2,940	2,940	2,940				
	計		55,921	55,443	55,868					
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		52,981	52,503	52,928						
受益者の状況	受益者(件)数	町内小・中全生徒数	単位	人	1,224	1,253	1,265			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		43,285	41,902	41,840			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		3,730	3,674	3,703			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 教育用パソコン設置数	台	268	268	A	268	268	A	268	268	A
	算定式										
	指標名② タブレット機導入数	台	168	168	A	168	168	A	168	168	A
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① パソコン1台当りの児童生徒数	人	5	5	A	5	5	A	5	5	A
	算定式 児童生徒数/教育用PC台数										
	指標名② タブレット1台当りの児童生徒数	人	7	7	A	7	7	A	7	7	A
算定式 児童生徒数/タブレット型PC台数											

成果の特記事項	教育用・校務用ともに、情報機器(パソコン)を小中学校において整備している。
課題の特記事項	経費の面で、更新時期に合わせた見直しを行う必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	効果については、国が進める小中学校のICT教育の充実に即した面を持っているため、高い。しかしながら、それに伴う機器の保守管理及び借上料は経常的経費としてかなり高くなっているため、調達手法等の見直しが必要。
妥当性	国が進めるICT教育推進方針では、最終的に児童・生徒一人当たり1台の設置を目標(指標)に掲げており、どの自治体においてもそれを充足するには至っていない。他市町村の各校平均と比較すると当町全体の導入・設置割合は比較的高くなっているが、それ以上に1校当たりの経費が他市町村を大幅に上回っており、ネットワーク管理の手法等根本的な見直しが必要。
受益者負担	義務教育課程での負担は求めている。
政策的優先度	国が進めるICT教育推進方針では、最終的に児童・生徒一人当たり1台の設置を目標(指標)に掲げており、また情報社会の進展に対応しうる人材を育成するためにも、本事業の優先度は高い。しかしながら、町の財政状況を考慮すると、現行の機器の更新時期等を見直す必要がある。更新時期が終了した機器を再リースする等の延命措置をおこない、単年度の支出を最小限に抑えるよう工夫が必要と考える。
社会情勢適合性	情報社会の進展に対応するための事業であり、社会情勢への適合性は高い。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	小中学校情報機器の保守管理及び借上料のあり方の今後の経費削減の妥当性について、R元年度に庁内WGを立ち上げ、検討した内容に基づいて推進するとともに、国が進める「GIGAスクール構想の実現に速やかに対応していくことが必要。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	21	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	中学生海外研修補助事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	3	社会の変化に対応した教育						
事業年度	開始年度	平成 12 年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	聖籠町中学生海外研修助成事業実施要綱				対象 (誰、何を)	町内に在住の中学生			
意図 (どのような状態にしたいのか)	語学研修を通して異文化に接し、理解を深めると共に英語力を高め国際感覚を養うことを目的とする。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	オーストラリアで12日間のホームステイを行い、英語レッスンのクラスに参加するための海外滞在費、移動旅費の50%以内を補助。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		中学校海外研修補助金			2,292	1,848				
		海外研修引率者旅費			542	587				
		計			2,834	2,435				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源			2,834	2,435						
受益者の状況	受益者(件)数	参加者数	単位	人	0	14	7			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		—	202,429	347,857			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			198	170			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	研修参加人数	人	10	0	C	10	12	A	10	7	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	視野が広がり異文化への相互理解を感じた参加者割合	%	100	0	C	100	100	A	100	100	A
	算定式	指標のとおり感じている生徒数/参加者数										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	定員10名に対し7名の応募があり、希望者全員に対し補助を実施した。
課題の特記事項	募集定員枠は予算上10名としているが、希望者数は変動するため、H29年度においては中止となった事例もある。過去の実績数から鑑みて定員10名は妥当と考えるが、相当額の自己負担もあることから希望者は、特定されがちとなる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	旅行代理店で算出する事業費が補助対象である為、コストの削減は難しい。また、世界の共通語である英語を学ぶ場としてオーストラリアを選定していることから、これ以上の代替手段はない。
妥当性	募集定員の10名については、町予算(事業費)及び保護者の負担額を勘案して一番適当な額となっている。また、1名の引率者が引率する人数としては10名が限度であることから、募集定員及び費用対効果共に事業としては妥当である。
受益者負担	旅行費用に対して50%(千円未満切り捨て)を補助するため、補助以外の残額及び生徒の小遣い及び海外保険料等にかかる費用が受益者負担となる。町単独補助金の補助率は本事業要綱上は、60%以内となっているが、実施面で50%補助となっているため、負担割合(補助率)の見直しに関する要因はない。
政策的優先度	これからの時代、異文化理解及び国際感覚の醸成並びに長期間親元を離れて同年代の生徒同士で外国での研修に臨む経験は、一人前の大人となるために貴重な体験となることを鑑み、町の次代を担う児童・生徒の成長と情操教育は必要不可欠である。教育に優先度を置く町の政策を鑑み、政策的優先度は非常に高い事業であるため、事業実施の優先度はあるが、より多くの英語を身につけたいと思っている生徒に対応した事業の併用も必要である。
社会情勢適合性	語学研修を通して異文化に接し、理解を深めると共に英語力を高め、国際感覚を養うことを目的に事業を実施している。今後の日本においては、外国人による労働者及び観光人口等の大幅な増が見込まれ、国際感覚の醸成と異文化を理解する機会のニーズは今後ますます高まっていくと予想されるため、社会情勢の適合性は高い事業である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	現状、目的に適合した事業であることから当面現状のまま継続とする。研修に参加できない子どもを対象としたイングリッシュキャンプ事業の推移をみて事業縮小への検討も考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	26	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	介助員配置事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	4	特別支援教育						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	障がいのある幼児の入園及び介助員配置の基準介助員等配置基準				対象 (誰、何を)	地元での就学を希望する障がいのある児童・生徒			
意図 (どのような状態にしたいのか)	障がいのある児童・生徒が、地域の学校に就学できるよう介助員を配置し、学習及び学校生活の支援を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	特別支援学級の児童・生徒の学習や学校生活の支援を行うため、常時介助を必要とする児童・生徒には概ね1名に対し1名の介助員を配置し、部分介助を要する児童・生徒には概ね3名に対し1名の介助員を配置する。(介助を必要とする児童・生徒の人数と支援を要する状況については、医師・臨床心理士・小中学校長、所属長等により構成される教育支援委員会及び、養護教諭・副園長・保健師・社会福祉協議会等により構成される専門委員会において協議を行い、常時介助又は部分介助の判定をし、介助員の要望人数が提案される。)								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		介助員の保険料		5,511	5,416	5,454				
		介助員の賃金		35,546	35,630	32,909				
		計		41,057	41,046	38,363				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		41,057	41,046	38,363						
受益者の状況	受益者(件)数	介助を必要とする児童生徒数	単位	人	55	59	56			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		746,491	695,695	685,054			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		2,891	2,872	2,684			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 介助員の配置校数	校	4	4	A	4	4	A	4	4	A
	算定式										
	指標名② 介助員の配置人数	人	30	25	B	37	26	C	36	25	C
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 円滑な学習指導ができるようになった校数	校	4	4	A	4	4	A	4	4	A
	算定式										
	指標名② 介助員配置率	%	100	83	B	100	70	C	100	64	C
算定式 配置人数/必要な介助員数(要望数)											

成果の特記事項	介助員の配置により、円滑な学習環境と快適な学校生活が保たれている。
課題の特記事項	本町に限らず、介助を要する児童・生徒数は年々増加傾向にあるが、介助員の人件費の確保はもちろんのこと、介助員自体の確保が困難になってきている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	当該児童・生徒に対し、継続した支援を行う必要があることから、ボランティアによる支援や一時的なサポート等によりコスト削減を図るべき事業として馴染まない。
妥当性	近隣市と比較して、配置基準や賃金に大きな差がなく、妥当であると考えます。
受益者負担	教育基本法において「教育の機会均等」が謳われており、各自治体においても負担を求めているところがないことから、受益者負担を求めるべきものではないと考えます。
政策的優先度	障がいのある児童・生徒が円滑に学習及び学校生活を送るうえで、介助員の支援が必要不可欠であるため優先度は高いと考えます。
社会情勢適合性	介助を要する児童・生徒数は年々増加傾向にあり、円滑な学校生活を送る上で継続実施が必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	配置の考え方をより明確にするため、R元年度に見直した基準を検証して次年度へ活かす。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	36	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	聖籠中学校改修事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	6	教育環境の整備・充実						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	聖籠中学校校舎等の施設		
意図 (どのような状態にしたいのか)	快適な教育環境を整えるため、施設の改善等を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化により、改修が必要な箇所を計画的に修繕していく。 ・その他、必要な案件が発生する都度、実施する。 								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		聖籠中学校 改修修繕費		3,566	3,521	2,812					
		聖籠中学校 改修工事請負費		605	4,104	1,693					
		計		4,171	7,625	4,505					
		財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金事業							
			県支出金								
			地方債								
			その他								
一般財源			4,171	7,625	4,505						
受益者の状況	受益者(件)数	全生徒数	単位	人	399	397	408				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		10,454	19,207	11,042				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		294	534	315				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 計画に基づく工事等の実施件数	件	1	2	A	1	2	A	1	1	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 施設整備進捗率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	毎年度計画的に改修を実施している。
課題の特記事項	教育環境を、適切な水準に維持するため必要な改修等に要する直接的な経費である。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	教育環境を、適切な水準に維持するのに必要な改修等に要する直接的な経費である。
妥当性	必要な修繕に対する直接的な経費であり、妥当である。
受益者負担	今年度、国が進める幼保教育の無償化の政策的背景並びに小・中における義務教育の在り方から、受益者負担は求めるべきではない。
政策的優先度	町の財政状況を鑑みれば、町の負担は出来るだけ低く抑えたいが、当町の教育施設も経年による劣化が著しい。雨漏りをしている教室や体育館等では安全で衛生的な教育を受けることができないため、子どもの快適な教育環境を維持するためには、改修すべき箇所は改修しなければならない。よって、優先度はどの事業よりも高いと判断する。
社会情勢適合性	第3次ベビーブーム(現在の年齢で40歳前半)により、当時、日本は全国に多くの教育施設を建設したが、今現在、当該施設が一齐に老朽化を迎えている。当町は中学校が1校のみ(H13年度開校)であり、他の教育施設と比較すると比較的新しいものだが、設備系機器の経年劣化が進んでいるため単年度の計画的な予算確保が必要と考える。本課題を解決すべく、国は今の施設を長期的に維持できるよう長寿命化計画(個別施設計画)の策定を各自治体に促している。当町においても来年度(令和2年度)策定予定。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 建築後から19年経過し、経年劣化による空調設備の故障が頻出しており、今後の改修経費は年々増加すると思われる。現行の改修方法では、事が起こった後の改修となり、後手に回ることが懸念されるため、事が起こる前に長期的な視点に立った改修計画をたて、単年度ごとに必要とする経費を算出する必要がある。全国的に上記課題が頻出している中、国も各自治体で長期的な視点に立った改修計画が行えるよう、「長寿命化計画(個別施設改修計画)」の策定を各自治体に義務付けした。当町は令和2年度策定を予定している。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 施設の老朽化が進んでいるため、長期的な視点にたった改修計画「長寿命化計画(個別施設改修計画)」を策定することで、今ある施設を長く使用できるよう必要な修繕を実施していく。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	37	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	小学校改修事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	6	教育環境の整備・充実						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	小学校校舎等の施設		
意図 (どのような状態にしたいのか)	快適な教育環境を整えるため、施設の改善等を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	・老朽化により、改修が必要な箇所を計画的に修繕していく。・その他、必要な案件が発生する都度、実施する。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		屋上防水シート改修工事			5,443					
		エアコン設備設置・改修工事			1,961					
		プール設備改修工事		291	564	327				
		防火設備等修繕				836				
		フェンス設置・改修工事		500	1,069	1,285				
		放送設備更新工事		524	144	2,214				
		トイレ改修工事								
		体育館吊天井撤去改修工事								
	計		1,315	9,181	4,662					
	財源内訳	国庫支出金		学校施設環境改善交付金事業等						
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		1,315	5,553	4,662						
受益者の状況	受益者(件)数	全生徒数	単位	人	825	856	857			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,594	6,487	5,440			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		93	389	326			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	計画に基づく工事等の実施件数	件	6	6	A	6	10	A	6	6	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	施設整備進捗率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式											
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	毎年度計画的に改修を実施している。
課題の特記事項	教育環境を、適切な水準に維持するのに必要な改修等に要する直接的な経費である。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	教育環境を、適切な水準に維持するのに必要な改修等に要する直接的な経費である。
妥当性	必要な修繕に対する直接的な経費であり、妥当である。
受益者負担	今年度、国が進める幼保教育の無償化の政策的背景並びに小・中における義務教育の在り方から、受益者負担は求めるべきではない。
政策的優先度	町の財政状況を鑑みれば、町の負担は出来るだけ低く抑えたいが、当町の教育施設も経年による劣化が著しい。雨漏りしている教室や体育館等では安全で衛生的な教育を受けることができないため、子どもの快適な教育環境を維持するためには、改修すべき箇所は改修しなければならない。よって、優先度はどの事業よりも高いと判断する。
社会情勢適合性	第3次ベビーブーム(現在の年齢で40歳前半)により、当時、日本は全国に多くの教育施設を建設したが、今現在、当該施設が一斉に老朽化を迎えている。本課題を解決すべく、国は今の施設をあと40年維持できるよう長寿命化計画(個別施設計画)の策定を各自治体に促している。当町においても今年度策定予定であり、当該計画に則って、進めていくこととなる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 各学校とも建築後相当数の年数を経過していることから、改修経費も年々増加すると思われる。現行の改修方法では、事が起こった後の改修となり、後手に回ることが懸念されるため、事が起こる前に長期的な視点に立った改修計画をたて、単年度ごとに必要とする経費を算出する必要がある。全国的に上記課題が頻出している中、国も各自治体で長期的な視点に立った改修計画が行えるよう、「長寿命化計画(個別施設改修計画)」の策定を各自治体に義務付けした。当町は令和2年度策定を予定しており、策定後は計画的な改修に向けて、単年度に支出すべき予算が容易に算出できる。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由 施設の老朽化が進んでいるため、長期的な視点にたった改修計画「長寿命化計画(個別施設改修計画)」を策定することで、今ある施設を長く使用できるよう必要な修繕を実施していく。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	32	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計				
事業名	学校環境整備事業(校庭草刈作業業務委託)								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育						
	小項目	2	小・中学校教育の充実						
	細目	6	教育環境の整備・充実						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等	なし					対象(誰、何を)	小中学校の校庭及び中学校ビオトープ周り		
意図(どのような状態にしたいのか)	快適な教育環境を整備・充実する。								
事業の目的を実現するための具体的内容(事実関係等を含む)	グラウンド及びビオトープを含む校庭の草刈作業								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		小学校校庭草刈業務委託		1,379	1,406	944				
		中学校校庭草刈業務委託		613	783	608				
		計		1,992	2,189	1,552				
		財源内訳	国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			1,992	2,189	1,552					
受益者の状況	受益者(件)数	町内小・中全生徒数	単位	人	1,224	1,253	1,265			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,627	1,747	1,227			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		140	153	109			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 草刈実施校数	校	4	4	A	4	4	A	4	4	A
	算定式										
	指標名② 草刈実施回数	回	12	12	A	12	12	A	8	8	A
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 環境整備の達成率(校数)	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実績/計画										
	指標名② 環境整備の達成率(回数)	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
算定式 実績/計画											

成果の特記事項	雑草の繁茂する夏場を中心に校舎、グラウンド及び中学校ビオトープ周りの草刈りを計画どおり実施した。
課題の特記事項	平成30年度までは実施回数を各校3回/年の実施であったが、予算縮減のため、令和元年度からの実施回数を年3回→2回に削減。 今後は各校1回/年に削減されたときに保護者及び町民からの批判が心配

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	効果は高いが、平成30年度までは年3回の実施であり、費用の面で1回分の作業を減らすことができないか検討をおこない、令和元年度は年2回の実施とし、コスト縮減に努める。 令和2年度は各校1回/年に縮減したが、用務員等の直営での作業が円滑に行えるかの心配が残る。
妥当性	学校の環境保持のためには必要不可欠と判断する。
受益者負担	義務教育課程での負担は求めている。
政策的優先度	校庭は児童・生徒が活動する場所であり、草の繁茂によるアメシロや毒蛾による健康被害が懸念される。また、環境美化の視点からも比較的高いものと判断する。
社会情勢適合性	学校の環境保持のためには必要不可欠であり、シルバー人材センターへの委託部分もあることから高齢者の働く場と生きがいを提供できることで、安定的な業務の提供のためにも必要な事業である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由 令和元年度におこなった草刈り講習を踏まえて、直営での実施にシフトする。 以て、業務委託による委託料のコスト縮減につなげる。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	24	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計					
事業名	育英資金貸付金事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	1	いきいきと学ぶ子どもたちの教育							
	小項目	3	奨学支援体制の充実							
	細目	1	育英資金貸与事業							
事業年度	開始年度	平成 7 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	聖籠町育英資金貸与条例 聖籠町育英資金貸与条例施行規則				対象 (誰、何を)	大学等へ通学する者及び在学中の者で、 経済的理由により就学困難な者(町内に2 年以上住所を有する者の子ども)				
意図 (どのような 状態にしたいのか)	向上心があるにも関わらず、経済的理由によって就学が困難な者に対し資金を貸与することで、有能な町民の育成と教育理念の達成を図る。									
事業の目的 を実現する ための具体的 内容 (事実関係 等を含む)	自宅からの通学者に対し月額4万円、自宅以外からの通学者は月額6万円を貸与。また、一時金として大学50万円、それ以外は30万円を限度として入学年度に限り貸与する。 募集時期は2月～3月。									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		月額貸与			52,084	53,480	45,240				
		一時金貸与			9,300	4,200	5,200				
		計			61,384	57,680	50,440				
		財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他		育英資金返還金	50,995	54,327	50,982					
	一般財源			10,389	3,353	-542					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	貸与者(新規・継続の合計)		単位	人	87	87	74			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円	119,414	38,540	-7,324				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円	731	235	-38				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 貸与者数	人	86	87	A	87	87	A	87	74	B
	算定式										
	指標名② 貸与額	千円	58960	61384	A	59000	57680	B	58000	50440	B
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 貸与決定率	%	100	100	A	100	100	A	100	94	B
	算定式		新規貸与者数/申請者数×100								
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	ほぼ計画を達成しており、経済的な理由により就学が困難な者に対し必要な援助を行っている。
課題の特記事項	条件を満たした希望者には全員貸与できているため、特になし。 申請様式が分かりにくいことから、見直す必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	貸与金は全額返還され、その返還金を事業費として充当しているため、効率的に事業が実施できている。経済的理由により就学困難な者へ進学の手続きを提供できているため効果は大きい。
妥当性	貸与の条件は県や他の自治体と比較して優位といえ妥当である。 申込みの時期については、現状2月～3月中旬であるが、申込期限後に、入学が決定することもあり、入学後の時期まで延ばす等検討の余地がある。
受益者負担	無利子での貸与であり、事業の性質から受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	進学の手続きを提供する意味で役割は大きいと思われる。貸与金は全額返還されるため、この制度は引き続き現状規模のまま継続する必要がある。
社会情勢適合性	経済的な理由により就学が困難な者を対象としており、毎年一定のニーズがある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由	経済的理由によって就学が困難な者にとって必要な事業であり、申請様式の改善や年度途中の受付など、より利用しやすい制度とすることが必要と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	40	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計						
事業名	トレーニングルーム運営事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成								
	小項目	1	生涯学習の展開								
	細目	1	生涯学習の推進								
事業年度	開始年度	平成 21 年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的			
根拠法令・条例等	地方自治法第244条の2				対象 (誰、何を)	町内外の中学生以上					
意図 (どのような状態にしたいのか)	適切なアドバイス等により利用者サービスを図ることで町民等の健康増進を図る										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	トレーニングルームの管理運営と利用者への常駐スタッフ2名によるトレーニング方法(トレーニングメニューの作成及び正しい機器の使用方法)の指導 利用料金1回200円(一般) 初回登録料500円										

Do(実施) 事業推移													
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度						
		トレーニングルーム管理業務委託			6,949	7,081	7,205						
		トレーニングルーム機器借上料			506	946	1,240						
		トレーニングルーム利用者管理機器借上料			91	92	92						
		トレーニングルーム利用者券売機借上料			15	15	15						
		計			7,561	8,134	8,552						
		財源内訳	国庫支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他										
			一般財源			7,561	8,134	8,552					
		受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
			受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		529	569	601				
			町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		532	569	598				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 開館日数	日	307	307	A	306	306	A	306	281	B
	算定式										
	指標名②										
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 利用者数	人	23000	24362	A	23000	28558	A	28000	27995	B
	算定式 利用者数										
	指標名②										
	算定式										

成果の特記事項	成果指標にある計画人数を利用者数が5人下回る27,995人の利用があった。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い年度末に一月程度利用を休止したことから、計画値をやや下回る事となった。施設の収容人数及び開館日数から、28,000人以上の設定が難しい。
課題の特記事項	指定管理者制度により、適切な指導と機器の有効利用が図られた。また、指定管理者のノウハウや工夫により効率的に実施することができた。機器等の経年劣化に伴い計画的に入れ替え等を行っているが、使用頻度の高い有酸素系の機器の故障等が目立つ。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	指定管理者のノウハウや工夫により適切な指導と機器の有効活用が図られ、効率的に実施できており、年々利用者は増えているため効果は高い。
妥当性	常駐スタッフによるサービスの提供(機器の使い方や運動効果の説明)及びトレーニングメニューの作成など、妥当性は高い。
受益者負担	専門のスタッフが直接利用者に指導することは、本施設の大きな特徴であり、このサービスを受ける利用者の負担割合は、妥当であると思われる。
政策的優先度	町民等の健康増進の促進、生涯スポーツの振興によるもののほか、近年は、地域包括支援センターの介護予防事業や聖籠病院のリハビリ事業との連携によりニーズは増えており優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	前記同様

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	年々利用者が増加傾向にあることから、サービスの維持・向上を図り利用者の満足度を高めていく。また、機器等の点検及び修繕、更新等の設備環境面の充実を引き続き行い、サービスの提供を持続的に進めていく必要がある。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	41	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	スポネットせいらう補助事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成						
	小項目	1	生涯学習の展開						
	細目	1	生涯学習の推進						
事業年度	開始年度	平成 18 年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	スポーツ基本法・聖籠町生涯スポーツ振興計画				対象 (誰、何を)	スポネットせいらう			
意図 (どのような状態にしたいのか)	誰もがいつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツ活動に参加することができる環境づくりを目指し、聖籠町における生涯スポーツ活動の振興を通じて、地域住民の健全な心身の発達と健康の保持増進、コミュニティづくりに寄与することを目的とする。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	スポネットせいらうが多様な町民ニーズに対応できる体制と運営ができるよう、事務所運営や事業費等に要する人件費を主体とした経費を補助する。								

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		スポネットせいらう補助金		13,368	13,368	13,368				
		計		13,368	13,368	13,368				
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		13,368	13,368	13,368					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		935	935	939			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		941	935	935			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	教室・イベント数	件	250	305	A	250	361	A	350	301	B
	算定式	教室・イベント数(延べ回数)										
	指標名②											
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	事業参加者数	人	4000	4275	A	4275	6252	A	6000	4788	B
	算定式	事業参加者数(延べ人数)										
	指標名②	会員登録者数		人	1202	1195	B	1200	1281	A	1200	1317
算定式	各年度スポネット会員数											

成果の特記事項	各教室の参加人数は、平成29年度比で増えており、教室、イベント毎に利用者へアンケート調査等を行い評価し、満足度も高い。
課題の特記事項	スポネットせいらうには専門的なノウハウがあり、そこに補助することで、年間300回もの教室、イベントを実施できており、また参加者も4,000人を超えており、効率的に運動機会を提供できている。今後は、事業の多様化による対応について、企業やスポーツ推進委員との協力体制を構築し、事業の展開を進めていく。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	スポネットせいらうには専門的なノウハウがあり、そこに補助することで、年間300回もの教室、イベントを実施できており、また参加者も4,000人を超えており、効率的に運動機会を提供できている。
妥当性	町が直営で実施する場合に比べ、教室・イベント数は、多くなっており、コスト面でも効率的に展開している。
受益者負担	町民に対しての直接的なサービスでなく、スポネットせいらうの事業所運営や各種事業費等に要する人件費を主体とした経費のため、負担の見直しは難しい。
政策的優先度	直営で実施するより、地域総合型スポーツクラブの事業により、多種多様でかつ専門性の高い事業を検討し、企画することで、町民のスポーツへの参加機会増加につながっている。
社会情勢適合性	子どもから高齢者まで幅広い世代に向けた事業(教室やイベント)を通して運動機会を提供しており、町民のニーズは高い。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 スポネットせいらうを補助することで、町が直営で行うより効果的に事業や教室を展開することができ、かつ効率的に町民に対し、運動機会を提供することができ、さらに町民からのニーズも高いため、現状のまま継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	64	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	社会教育施設予約等情報提供システム事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	II	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	1	生涯学習の推進							
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	社会教育法・聖籠町町民会館設置に関する条例・聖籠町公民館設置及び管理に関する条例・聖籠町社会体育施設の設置及び管理に関する条例				対象 (誰、何を)	社会教育施設(町民会館・3多目的・野球場・スポアイランド外)				
意図 (どのような状態にしたいのか)	社会教育施設の利用についてインターネットを利用し利用状況や施設予約ができることにより、利用者の利便性を向上させる。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	利用者がインターネット検索により施設の空き状況や催事開催予定などを確認できるようにする。また、併せて施設間の情報共有を図る。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		社会教育施設予約等情報提供システム借上			897						
		藤寄地区体育館施設予約等情報提供システム借上			39						
		町民会館結いハート聖籠施設予約等情報提供システム借上			167	167	14				
		三多目的屋内運動場及び藤寄体育館インターネット使用			425	425	430				
		施設予約等情報出力用プリンタ等借上			126	168	168				
		社会教育施設予約等情報提供システム借上			389	933	958				
		計			2,043	1,693	1,570				
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			2,043	1,693	1,570					
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		143	118	110				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		144	118	110				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	利用登録者数(累計)	件	2800	2836	A	3000	3277	A	3500	3412	B
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	予約システムによる予約件数	件	10000	10491	A	10000	10829	A	10000	10119	A
	算定式											
	指標名②	施設の利用率		%	40	49.9	A	40	47.8	A	40	45.3
算定式	利用日数/利用可能日数×100											

成果の特記事項	成果指標での予約件数は実績として毎年1万件を超えており、予約システム利用により利用者がインターネットで施設の空き状況や催事等を確認できることで、利用者の利便性向上や職員の事務量軽減につながっている。また、施設間でタイムラグのない情報を共有できたことで、窓口等において空き施設の紹介など、スムーズな対応が可能となっている。
課題の特記事項	施設の利用率が40%台で推移していることから、利用率を50%以上に上げられれば、さらなる収入増にもなると考える。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	以前は各施設が紙台帳で管理していたが、システム導入により窓口職員の人件費節減になっている。また、管理側の情報共有や利用者の利便性を考えると他の代替手段はないと考える。機器の再リースで平成31年度までは導入時よりもコストを安価に抑えてきた。しかし、機器の不具合が多発していることから、コストはかかるが令和2年度以降は機器を更新したうえで改めて長期継続契約を予定している。
妥当性	他自治体でもインターネットによる予約システムを導入しており、上記のとおり人件費削減にもなっていることから、妥当である。
受益者負担	システム運用で上記のとおりコストはかかっている。しかし、インターネットによる公共予約システムを導入することは、生涯学習の「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたって学ぶことができるという理念にも基づいている。負担割合については町民すべてが利用できることから、妥当である。
政策的優先度	このまま継続すべきと考えるが、公共施設が今後減少する場合は費用対効果と併せて予約システムも検討する必要がある。
社会情勢適合性	県内30市町村中、16市町村でインターネットを利用した施設管理を行っている。総務省平成26年3月「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」、平成30年5月「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」により、行政サービスもより住民視点に立ったサービスの充実化・簡易化・効率化が求められていることから、公共予約システムの運用は今後も必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 窓口人件費の削減、利用者の利便性の観点から、継続と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	65	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	町民会館改修事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成						
	小項目	1	生涯学習の展開						
	細目	1	生涯学習の推進						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	社会教育法・聖籠町町民会館設置に関する条例				対象 (誰、何を)	社会教育施設(町民会館)			
意図 (どのような状態にしたいのか)	経年劣化した箇所を改修することにより、継続して施設利用が可能になり、利用促進が図られる。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	既存施設改修								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		町民会館劣化調査診断業務委託			4,990					
		町民会館街路灯修繕		2,085						
		町民会館屋根棟笠木取替え修繕			3,348					
		町民会館プロムナード照明修繕			1,620					
		町民会館舞台吊物機構改修工事								
		町民会館敷地内道路及び駐車場区画線工事								
		その他施設修繕		3,497	2,422	4,716				
		計		5,582	12,380	4,716				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		5,582	12,380	4,716						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		391	866	331			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		393	866	330			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 計画に基づく工事等の実施件数	件	1	1	A	1	1	A	1	1	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 改修率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実績件数/計画件数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	経年劣化した箇所の修繕を計画どおり実施した。
課題の特記事項	施設の老朽化が進行している。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	経年劣化した箇所の修繕に必要な経費であり、コストの削減はできない。
妥当性	町有財産の適正な管理上必要な経費であり、妥当である。
受益者負担	利用者が限定的な施設であり、受益者負担の見直しについては検討の余地がある。
政策的優先度	聖籠町公共施設等総合管理計画により、町民会館等の文科系施設は、建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つ必要があり建物の点検・診断を行い維持管理に必要な改修や設備の更新を行うこととされており、優先度は高い。
社会情勢適合性	公共施設等の老朽化対策は全国的な課題となっており、厳しい財政状況が続く中で、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。このような状況を踏まえ、国からの要請により策定した聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、今後においても必要な改修を行う必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、今後においても必要な改修を行う。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	66	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	芸術・スポーツ文化振興奨励金等									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	1	生涯学習の推進							
事業年度	開始年度	平成 15 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	終了予定	未定
根拠法令・条例等	聖籠町芸術・スポーツ文化振興奨励金等交付要綱				対象 (誰、何を)	町民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	芸術・スポーツ文化のまち宣言にのっとり、芸術・スポーツ文化の活動を支援するための報償金(以下「奨励金等」という。)を交付し、町の社会教育に係る芸術・スポーツ文化の発展に寄与することを目的とする。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	北信越大会や全国大会・国際大会に出場する個人団体に対し、申請によって奨励金を交付する事業。 (公共団体等が主催する全国規模の大会⇒学生団体7万円、学生個人1万5千円、社会人団体5万円、社会人個人1万円、オリンピック・パラリンピック等の国際大会⇒個人8万円、国際的な強化合宿⇒個人2万円、文化団体連絡協議会加盟団体⇒1団体5万円以内、スポ少団体⇒4万5千円+1人500円等) なお、令和元年度からスポーツ少年団及び文化団体への奨励金(報償費)を補助金に変更し、事業計画等の審査をすることとした。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		芸術・スポーツ文化振興奨励金等		3,641	3,628	2,085				
		計		3,641	3,628	2,085				
		財源内訳	国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			3,641	3,628	2,085					
受益者の状況	受益者(件)数	申請件数	単位	件	128	113	80			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		28,445	32,106	26,063			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		256	254	146			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 交付件数	件	100	128	A	100	113	A	52	80	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 交付件数	件	100	128	A	100	113	A	52	80	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	奨励金交付について町民に周知することにより、当制度の活用が高まっている。
課題の特記事項	国際大会への出場者を輩出しており、一定の効果があると思われる。近隣市と比較し、1件の単価が高い。一部の人が何度も支給を受けることができる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	国際大会への出場者を輩出しており、一定の効果があると思われる。芸術・スポーツ文化の活動を支援するための報償金であるため費用の削減は検討可能と考えられる。
妥当性	在学生の全国大会出場時の1人当りの交付額 聖籠町:15,000円、新潟市:5,000円、新発田市:5,000円 近隣市と比較し見直しが必要
受益者負担	趣旨になじまない。
政策的優先度	奨励「応援」の意味合いが強く、優先度は高くない。
社会情勢適合性	スポーツ文化の発展に寄与することを目的とする奨励金は、スポーツ大会出場者にとって高いニーズがある。交付回数も今現在は無制限となっているため、全国クラスの選手は常に交付を受ける状況になり交付に偏りが生じている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由 交付金の単価が近隣と比較して、減額が可能と考えられる。交付回数も今現在は無制限となっているため、全国クラスの選手は常に交付を受ける状況になり交付に偏りが生じている。なお、令和元年度からスポーツ少年団及び文化団体への奨励金(報償費)を補助金に変更し、事業計画等を審査することとした。スポーツ少年団(600千円)、文化団体(1,305千円)をそれぞれ補助金に計上予定。
改革部会所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 交付額及び交付回数、大会要件等交付内容について見直しを図るべきだが、令和3年度においては、延期されたオリンピック等によりスポーツの機運が高まる時期であり、助成要望も多いため現状のまま継続。
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	68	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	結いハート聖籠維持管理事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	1	生涯学習の推進							
事業年度	開始年度	平成 14 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	社会教育法・結いハート聖籠の設置に関する条例				対象 (誰、何を)	社会教育施設(結いハート聖籠)				
意図 (どのような状態にしたいのか)	誰でも、いつでも、どこでも学べる生涯学習の機会や場を創出のため。									
事業の目的 を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	生涯学習施設である結いハート聖籠(公民館・青少年交流センター・民俗資料館)の維持管理業務									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		需用費			5,030	6,806	6,512				
		役務費・委託料			4,589	5,867	5,010				
		使用料及び賃借料			348	129	99				
		計			9,967	12,802	11,621				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源			9,967	12,802	11,621						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		697	896	816				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		702	896	813				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	開館日	日	307	307	A	307	307	A	307	281	B
	算定式	開館日数										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	利用者数	人	10000	7881	C	10000	7507	C	10000	5962	C
	算定式	利用者延べ数										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	施設の老朽化が進んでいるが維持管理の目的は達成されている一方、利用率が減少している。
課題の特記事項	維持管理に必要な経費ではあるが、利用者は減少しており、効率性は低下してきている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	維持管理に必要な経費ではあるが、利用者は減少しており、効率性は低下してきている。
妥当性	結いハート聖籠は、公民館棟と青少年交流センター、民俗資料館の複合施設であり、近隣自治体では同形態で運営する施設はない。
受益者負担	結いハート聖籠は、公民館棟と青少年交流センター、民俗資料館の複合施設で、旧聖籠中学校のスペースは社会福祉協議会などの事業所へ無償で貸付している。また、利用の9割が定期利用団体であり、無料で利用している。しかし採算性を求める施設ではないため、施設維持管理費用を工面する観点で考えた場合は、公民館施設を有する町民会館同様に利用料の見直しを検討する必要もあると考える。
政策的優先度	結いハート聖籠は旧聖籠中学校校舎の跡地利用となっているため、施設の老朽化は激しく、修繕費が嵩んでいる。空いている部屋を無償貸与している事業所の移り先なども考慮した上で、施設の在り方について検討する必要があると考える。
社会情勢適合性	結いハート聖籠は旧聖籠中学校校舎の跡地利用となっているため、施設の老朽化は激しく、修繕費が嵩んでいる。空いている部屋を無償貸与している事業所の移り先なども考慮した上で、施設の在り方について検討する必要があると考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	結いハート聖籠の機能を代替する施設の確保ができるまでは、現状のまま維持継続するしかないと考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	67	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	体育施設整備事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成						
	小項目	1	生涯学習の展開						
	細目	1	生涯学習の推進						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	社会教育法・スポーツ基本法・聖籠町社会体育施設条例				対象 (誰、何を)	町内の体育施設			
意図 (どのような状態にしたいのか)	経年劣化した箇所を改修することにより、継続して施設利用が可能になり、利用促進が図られる。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	既存施設改修								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		中央公園松くい虫防除(樹幹注入)作業委託		157	983	913				
		町民会館前テニスコート人工芝改修工事				34,712				
		体育施設修繕		3,089	5,282	5,801				
		計		3,246	6,265	41,426				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		公共用施設維持基金繰入金、スポーツ振興くじ助成金			33,635			
一般財源		3,246	6,265	7,791						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民		単位	人	14,291	14,293	14,235		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円			227	438	547		
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			229	438	545		

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	計画に基づく工事等の実施件数	件	2	2	A	4	4	A	1	1	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	年度内改修率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	改修件数/計画件数										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	経年劣化した箇所の修繕を計画どおり実施した。
課題の特記事項	施設の老朽化が進行している。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	経年劣化した箇所の修繕に必要な経費であるが、今後、施設の統合・除却等によるコストの削減を検討する必要がある。
妥当性	町有財産の適正な管理上必要な経費であり、妥当である。
受益者負担	利用者が限定的な施設であり、受益者負担の見直しについては検討の余地がある。
政策的優先度	聖籠町公共施設等総合管理計画により、体育施設等のスポーツ・レクリエーション系施設は、建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つため建物の点検・診断を行い、維持管理に必要な改修や設備の更新を行うことと併せて必要な住民サービスを確保したうえでの統合・除却等を検討することとされており、優先度を見直す余地がある。
社会情勢適合性	公共施設等の老朽化対策は全国的な課題となっており、厳しい財政状況が続く中で、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。このような状況を踏まえ、国からの要請により策定した聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行いつつ施設の統合・除却等を検討する必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行いつつ施設の統合・除却等を検討する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	現状のまま必要な修繕を適正に実施していくが、施設の老朽化が進み、修繕にかかる費用の増大が見込まれるため、将来的には受益者負担の見直しや統廃合を検討していく必要がある。

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	57	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	地域スポーツ活動活性化事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	II	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	1	生涯学習の推進							
事業年度	開始年度	平成 12 年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的		
根拠法令・条例等	スポーツ基本法・聖籠町生涯スポーツ振興計画				対象 (誰、何を)	町民等				
意図 (どのような状態にしたいのか)	スポーツの実施率を高めるとともに、地域・異世代間の交流を活発化する。また、プロスポーツとの連携によりスポーツ意識の高揚と高度な技能を習得させる。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	「スポネットせいろう」が軽スポーツやヨガ等のスポーツ教室を開催し、その時々住民ニーズを捉えた事業を展開するとともに、「アルビレックス新潟」はプロ選手等によるサッカー指導、スポーツ教室等を開催し、地域にあるプロのスポーツ資源を活用した事業も委託している。また、「スポネットせいろう」には、地区の交流等を目的とした各種スポーツ大会の実施も委託する。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		スポーツ振興業務委託			7,128	7,128	7,147				
		計			7,128	7,128	7,147				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源			7,128	7,128	7,147						
受益者の状況	受益者(件)数	参加者数	単位	人	6,904	6,418	6,299				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円	1,032	1,111	1,135				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円	502	499	500				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	教室・イベント数	回	300	302	A	300	330	A	300	334	A
	算定式	教室数(延べ回数)										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	事業参加者数	人	7000	6904	B	7000	6418	B	7000	6299	B
	算定式	事業参加者数(延べ人数)										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	成果指標については、毎年、ほぼ同数の参加者がスポーツ事業に参加している。また、町民等の健康増進・人的交流も図られている。専門性の高い教室(早く走る教室など)では学校から評価いただいている。
課題の特記事項	地域資源を有効かつ効率的に活用し、地域の実情に即した指導と専門的な技術指導が行われており、本事業の効果は高い。特記となる課題はないと思われる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	スポネットせいろう委託分:2,147千円、4,788人 アルビレックス新潟委託分:5,000千円、1,511人 地域にあるプロスポーツ団体等の専門スタッフが指導にあたることで、地域資源を有効かつ効率的に活用し、専門的な技術指導が行われている。アルビレックス新潟委託分についてコスト削減の検討余地がある。
妥当性	スポネットせいろう委託分:2,147千円、4,488人 アルビレックス新潟委託分:5,000千円、1,511人 アルビレックス新潟委託分について、スポネットせいろう委託分と比較して、コストが高いと考えられる。
受益者負担	アルビレックス新潟委託分に関しては、主に学校を対象とした事業であり、受益者の負担を求めものではない。スポネットせいろう委託分に関しては、受益者からの参加料の取り扱いについて検討する余地がある。教室等の事業経費の概ね3割程度の参加費を頂いているが、単純に参加費を上げるのではなく、費用対効果を考慮し、事業等の改廃等を検討する。
政策的優先度	スポーツの実施率の向上が必要であり、本委託事業がスポーツ実施率向上に効果的である。
社会情勢適合性	スポネットせいろう委託分については、町民のスポーツに対するニーズを捉え、スポーツの実施率を高めているとともに、地域・異世代間の交流を活発化している。アルビレックス新潟委託分については、地域にあるスポーツ資源を有効に活用し、プロ選手等によるサッカー指導や走る指導などが、学校からも支持されている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	委託先の得意とする分野(専門性の高い指導内容)を学校や町民に提供できるようニーズや動向を把握して、事業内容の見直しを検討する。
改革部会所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	より費用対効果を上げるため、町民のニーズ等動向を把握し、実施する教室の改廃等事業内容の見直しを検討する。
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	59	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	国際ユースサッカー大会負担金								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成						
	小項目	1	生涯学習の展開						
	細目	1	生涯学習の推進						
事業年度	開始年度	平成 8 年度	運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	市場的	
根拠法令・条例等	スポーツ基本法・聖籠町生涯スポーツ振興計画				対象 (誰、何を)	町民			
意図 (どのような状態にしたいのか)	世界トップレベルのサッカー大会を誘致することにより、観るスポーツの推進によるスポーツ振興を図る								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	新潟県サッカー協会及び日本サッカー協会が主催し、新潟県、新潟市、新発田市、聖籠町を共催し、2002FIFAワールドカップ開催記念事業として、海外からサッカーチーム(U-17)を招聘し、サッカーの普及を図る大会である。また、代表チームによる学校訪問を開催し、地元小学生との交流(異文化)を図っている。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		国際ユースサッカー大会協賛負担金		1,500	1,500	1,500				
		計		1,500	1,500	1,500				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,500	1,500	1,500					
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		105	105	105			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		106	105	105			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 試合数	試合	2	2	A	2	2	A	2	2	A
	算定式		スポアイランドでの試合数								
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 観客数	人	1000	550	C	1000	2200	A	1000	1800	A
	算定式		観客数								
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	成果指標にある観客数は公表数値で1,800人と昨年度に比べ減少した。また、蓮野小学校に代表選手が訪問し、児童と交流するなど、トップアスリートと町民との交流も行われ、大会の付加価値を高めている。観客数が増えた要因として、学校訪問したことにより、児童保護者の観客数が増え、また、サッカー教室に多くの選手が参加し、引き続き試合を観戦したことが考えられる。
課題の特記事項	観客1,800人のうち町民が占める割合が少なく、事業目的にある「観るスポーツの推進」という面では直接的な経費とは言えず、大会のためのグラウンド貸出制限や、芝の管理費用を考えると効率面で課題がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	世界トップレベルの選手が対戦する試合を間近で観戦できる機会としては有意義な大会である。また町内小学校に代表チームが訪問し、児童と交流したり、地元サッカー少年団に対し、サッカー教室を行うなど、世界トップアスリートと町民の交流を行うことができる機会であるが、大会のためのグラウンド貸出制限や、芝の管理費用を考えると効率面で課題がある。
妥当性	共催している新潟市、新発田市、新潟県(大会負担金12,000千円)と比較すると関係自治体の規模からみて、負担金は妥当である。
受益者負担	負担金1,500千円が町民にとって妥当であるかは検討の余地はある。
政策的優先度	財政的な制約が大きくなるなか、大会負担金の見直し等は検討を要する。政策的優先度は高くない。
社会情勢適合性	大会の負担(新規スポンサーの獲得)を含めて、事業の見直しや関わりについて優先度は高くないと思われるため検討する必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	統合・休止・廃止	理由 オリンピック開催に伴い開催期間の変更が行われ、今後は9月開催とすることとなった。9月開催について町及び町サッカー協会共に対応ができない旨を説明し、今後の開催地から聖籠町は外れることとなり、負担金も無くなった。
改革部会所見	改革の方向性	統合・休止・廃止	理由 大会の開催要綱変更に伴い、本町での対応が困難になったため、令和元年度をもって廃止。
令和3年度予算反映状況		統合・休止・廃止	理由 改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	60	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計						
事業名	スポアイランド聖籠施設管理事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	II	豊かな感性の醸成								
	小項目	1	生涯学習の展開								
	細目	1	生涯学習の推進								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	聖籠町社会体育施設条例					対象 (誰、何を)	スポアイランド				
意図 (どのような状態にしたいのか)	芝生や木の維持管理を行うことにより、快適な環境や憩いの場の提供、スポーツ環境の増進を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	芝生の除草、施肥及び樹木の剪定、病虫害防除、雪囲いを実施し、利用者にとっての良好な施設環境を維持する。										

Do(実施) 事業推移													
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度						
		屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託			1,729	1,642	1,493						
		スポアイランド聖籠芝生管理業務委託			6,480	7,052	5,633						
		計			8,209	8,694	7,126						
		財源内訳	国庫支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他										
			一般財源			8,209	8,694	7,126					
		受益者の状況	受益者(件)数		全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
			受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円		574	608	501			
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)				単位:円		578	608	499					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 開放日数	日	120	120	A	120	120	A	120	120	A
	算定式 開放日数(休館日及び冬期間除く)										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 利用者数	人	10000	9562	B	10000	11972	A	10000	6183	C
	算定式 利用者数(延べ)										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	良好な施設環境を維持したが、聖籠夏まつりでの会場利用(約5,000人)がなくなり、利用者数が計画に対して大幅未達となった。
課題の特記事項	国際大会の水準で芝を管理しているため、養生期間が長く一般利用可能な期間が短い。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	国際大会の水準で芝を管理しており、養生期間が長く一般利用可能な期間が短いため効率的とは言えない。
妥当性	他団体の同規模の施設と比較するとコストは妥当である。
受益者負担	利用者が限定的な施設であり、受益者負担の見直しについては検討の余地がある。
政策的優先度	聖籠町公共施設等総合管理計画により、スポアイランド聖籠等のスポーツ・レクリエーション系施設は、建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つため建物の点検・診断を行い、維持管理に必要な改修や設備の更新を行うことと併せて、必要な住民サービスを確保したうえでの統合・除却等を検討することとされている。
社会情勢適合性	国際大会の会場の一つとして当該施設が利用されてきたが、H31年度から大会誘致を取りやめたため、現在と同水準の管理を行う必要があるか見直しが必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	国際大会の会場として使用されなくなったため、現在と同水準の管理を行う必要があるか検討する。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	国際大会の会場として使用されなくなったため、会場の管理水準のあり方について検討していく。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由	改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	61	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計					
事業名	多目的屋内運動場管理事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	1	生涯学習の推進							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的	
根拠法令・条例等	聖籠町社会体育施設条例					対象 (誰、何を)	町民及び町外近隣住民			
意図 (どのような状態にしたいのか)	施設利用者の利便性向上と健康増進を図る									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	三多目的屋内運動場の予約受付及び施設の管理									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		三多目的屋内運動場管理業務委託			9,218	9,597	9,256				
		計			9,218	9,597	9,256				
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源			9,218	9,597	9,256					
受益者の状況	受益者(件)数	利用者	単位	人	27,872	33,516	29,026				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		331	286	319				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		649	672	648				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 開館日	日	306	306	A	306	306	A	307	282	B
	算定式 開館日数										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 利用者数	人	20000	27872	A	20000	33516	A	30000	29026	A
	算定式 利用者延べ数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月1日を最後に臨時閉館したことにより、開館日数は計画未達となった。夏場の稼働率は少し落ちるものの、それ以外はかなり高い稼働率を維持している。
課題の特記事項	施設の管理業務は必要だが、施設利用料については検討の余地がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	シルバー人材センターにより3か所の運動場に最低人数の1人を配置している。コスト縮減となると無人化の検討となる。
妥当性	他市町村に類似施設がないということは、施設の設置自体が妥当でないとも考えることができるが、子どもから高齢者まで町民の健康維持・増進を図るため多目的屋内運動場を設置しており、その管理は必要。最低人数の1人を配置しており、委託の内容としては妥当である。
受益者負担	施設利用料については検討の余地がある。しかし、各施設は老朽化しており、使用料の値上げは慎重を要すると思われる。
政策的優先度	子どもから高齢者まで町民の健康維持・増進を図る多目的屋内運動場を設置している以上、その管理は必要。
社会情勢適合性	子どもから高齢者まで町民の健康維持・増進を図るため多目的屋内運動場を必要としており、その管理は必要。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	シルバー人材センターにより3か所の運動場に常時1人を配置している。最低人数の1人の配置は必要である。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	69	担当課	図書館	会計区分	一般会計					
事業名	図書館業務充実事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	II	豊かな感性の醸成							
	小項目	1	生涯学習の展開							
	細目	2	図書館の充実							
事業年度	開始年度	平成 1 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	社会教育法・図書館法				対象 (誰、何を)	町民及び近隣自治体住民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	「誰もが学び、培い、集い、情報を活用できる暮らしの中の図書館」を目指し、利用者の様々なニーズに応える図書館サービスを展開する。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	①新刊図書の購入や郷土資料の収集を着実にいき、町民の生涯学習を支える豊富な資料と情報を提供する。 ②子どもの読書活動を推進するため学校、子ども園と連携し各年代に合ったきめ細かいサービスを実施する。 ③誰もが集える図書館として町民ニーズに応じた多様な事業を展開する。									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		図書・新聞雑誌購入費			10,366	10,570	8,694				
		図書館業務専用端末等借上料			5,138	5,139	4,680				
		電子コピー機借上料			435	440	237				
		文化イベント等の開催費(講師謝礼等)			124	111	75				
		図書館協議会委員報酬			174	149	161				
		施設修繕費等			148	311	824				
		ボランティア活動保険			10	12	11				
		施設管理制業務委託料(公園等の維持管理費)			821	791	777				
	計			17,216	17,523	15,459					
	受 益 者 の 状 況	財 源 内 訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
その他											
一般財源			16,395	16,732	14,682						
受益者(件)数		全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,147	1,171	1,031					
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,154	1,171	1,027					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 入館者数	人	90000	84681	B	90000	85854	B	90000	81547	B
	算定式										
	指標名② 教育関係機関と連携した事業回数	回	81	81	A	104	104	A	104	107	A
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 図書館総利用貸出点数	点数	145000	143548	B	145000	149506	A	145000	140823	B
	算定式 (H25からは前年度対比1%増)										
	指標名② 町民一人当たり貸出点数	点数	7	10	A	7	10.5	A	7	9.9	A
算定式 (総貸出数÷当該年度人口)											

成果の特記事項	図書館総利用貸出点数の実績は計画値の約97%、町民一人当たり貸出点数の実績は計画値の約141.4%となった。貸出点数については目標を達成しない結果となったが、これは3月について新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休館したこと及び小学校休校により移動図書館車が稼働しなかったことが大きな要因であり、通常の開館をしていれば上回る事が確実であった。
課題の特記事項	①子どもたちの読書の習慣づけをするための、こども園、小中学校等関係機関との緊密な連携。 ②家庭における読書活動の推進。 ③人生100年時代の学びと集いの場としての高齢者の利用の増加。 ④読書離れが進む中高生と働き盛りの30~40代の男性の利用の増加。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	有資格者(司書)の臨時雇用と図書・資料購入、端末機器の充実に伴い、県内市町村立図書館の住民一人当たり平均貸出冊数4.8冊、新潟市5.2冊、新発田市3.4冊と他自治体と比較しても利用率は高く費用対効果は高い。
妥当性	各市町村とも、特色のある施設で各種の取組を行っており単純には比較できないが、「費用対効果」のとおり利用率は高い。当図書館は、全町民の学びの場だけでなく集い・憩いの場としての機能も目指しており、また、こども園及び学校の支援や各年代に即した事業もおこなっていることから、入館者数も増加している。
受益者負担	図書館法第17条で「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴取してはならない。」とされている。
政策的優先度	「だれでもが学び、培い、集い、情報を活用できる、暮らしのなかの図書館」を基本理念として建設された図書館であり、町の生涯学習の拠点、地域社会の情報拠点、町民の集いの場としての役割も担っている。また、こども園及び学校の支援を行っており、学力の向上のため大きな役割を担っている。
社会情勢適合性	現在も利用が伸びており、幼児から高齢者までの学びの場・集いの場・憩いの場としても機能しており、更なる利用増を目指し継続していく必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	町の生涯学習の拠点、憩い・集いの場として町民が親しみやすい図書館を維持する必要から、引続き若年層から高齢者までの利用拡大の推進を図る。また運営にあたり感染症対策を行うとともに、利用者にも「新しい生活様式」の実践について協力を求めていく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	63	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計						
事業名	学校・家庭・地域の連携促進事業										
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上								
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成								
	小項目	2	青少年健全育成の推進								
	細目	1	健全育成体制の充実								
事業年度	開始年度	平成 21 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	終了予定	未定	年度
根拠法令・条例等	社会教育法				対象 (誰、何を)	町内の児童生徒及び町民					
意図 (どのような状態にしたいのか)	学校・家庭・地域及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を推進することを通じて社会全体の教育力の向上を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町立小中学校における教育活動の更なる充実を図るために、地域の人材を活用した様々な学校支援活動を展開することを目的に、各小中学校に各1名の地域コーディネーターを配置する。コーディネーターは学校から要望のあった活動に関して地域ボランティアの派遣調整にあたる。また、放課後こども教室(週末体験くらぶ)は土曜日に子ども達にスポーツや文化創造活動を通じ豊かな経験や体験を提供する。 令和2年度から、学校支援本部から地域学校協働本部へ移行した。										

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		学校支援地域本部(報償費)		1,559	1,614	1,742					
		学校支援地域本部(需用費)		150	139	103					
		学校支援地域本部(通信運搬費)		47	41	41					
		学校支援地域本部(使用料及び賃貸料)		6	6	6					
		放課後こども教室(報償費)		339	409	409					
		放課後こども教室(需用費)		151	57	48					
		放課後こども教室(使用料及び賃貸料)		66	66	60					
		計		2,318	2,332	2,409					
	財 源 内 訳	国庫支出金									
		県支出金		学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	858	792	649				
		地方債									
		その他									
		一般財源		1,460	1,540	1,760					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	町立小中学校	単位	校	4	4	4				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		365,000	385,000	440,000				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		103	108	123				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	事業活動計画数(学校支援地域本部)	回	160	167	A	160	178	A	160	147	B
	算定式											
	指標名②	事業計画数(週末体験くらぶ)	回	39	39	A	40	39	B	39	35	B
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	事業参加者数(学校支援地域本部)	人	1400	2332	A	1400	2323	A	2000	2176	A
	算定式											
	指標名②	事業参加者数(週末体験くらぶ)	人	700	607	B	700	667	B	700	501	C
算定式												

成果の特記事項	学校支援では、各学校にコーディネーターを配置し、運営をスムーズに行っている。子どもサポーターは、約200人の登録者がいる。事業参加者数は、2,176人の活動支援がある。週末体験くらぶは、天候や受け入れ施設都合により中止が多くなったことが原因で、減少した。
課題の特記事項	各小中学校からの要望の多様化とそれをコーディネートするコーディネーターの技量と育成が課題である。子どもサポーター登録が多くなっている反面、個人差や意識統一も課題となっている。雇用延長や高齢化により、平成29年度を境に、子どもサポーター登録が減少傾向に変わった。組織的、安定的に活動を継続するために、総合化、ネットワーク化や団体の参画が重要となっている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	学校支援地域本部と放課後子ども教室の一体的な取組ができ、効率的に活動を展開している。
妥当性	文部科学省の補助事業として、各学校から要望により、地域が学校を支援する事業と子どもの放課後等対策事業として、放課後子ども教室(週末体験くらぶ)を実施している。本町の取組は、財政的には町内小中学校全てに地域コーディネーターを配置、また週末体験くらぶにも担当職員も配置している。また、町内各種団体と連携し取り組んでおり、事業実施に際しては、地域、学校、家庭が一体となって取り組んでいる。
受益者負担	各学校からの要望、依頼に基づき、地域コーディネーターが各学校と打ち合わせを重ね、地域サポーター(ボランティア)を手配(調整)し、学校活動の支援に関わっている。学校支援地域本部事業の活動の多くは、ボランティア(無償)である。
政策的優先度	地域と学校をつなぐ役割を果たしており、優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	町民(学校)のニーズは、年々増加傾向にあり、支援活動も増えている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由	文部科学省の補助事業として、地域住民の支援で、学校・家庭・地域の教育力向上の更なる充実を図るため、地域学校協働本部を設置し、組織体系の見直しに向けて取り組む。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の拡大)	理由	組織体系の見直しにより設置された地域学校協働本部により、学校・家庭・地域の教育力向上及び更なる充実を図る。
令和3年度予算反映状況		改善(事業の拡大)	理由	改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	62	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	青少年健全育成支援事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	II	豊かな感性の醸成						
	小項目	2	青少年健全育成の推進						
	細目	1	健全育成体制の充実						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	社会教育法・聖籠町青少年育成員設置条例				対象 (誰、何を)	町内の青少年及び町民			
意図 (どのような状態にしたいのか)	青少年が未来を切り開いていく意欲や資質・能力を持ち、健やかに成長すること								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町民会議では、町施策や地域の青少年育成団体と連携を図りながら、「青少年をとりまく社会環境の実態調査」、「こども110番の家メンテナンス活動」や「明るい家庭づくり文集」発刊と「わたしの主張」大会主催、その他、子ども教室推進事業の「わんぱくキャンプ」や「お正月公民館まつり」等の町主催事業等にも積極的に協力し、多様な活動を展開している。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		報酬(青少年育成員等)		279	230	224				
		需用費(印刷製本費等)		156	161	164				
		役務費		9	9	8				
		負担金補助及び交付金		872	897	897				
		旅費(視察研修)								
		計		1,316	1,297	1,293				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		1,316	1,297	1,293						
受益者の状況	受益者(件)数	児童・生徒数	単位	人	1,230	1,260	1,265			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,070	1,029	1,022			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		93	91	90			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	青少年健全育成講演会	回	1	1	A	1	0	C	1	0	C
	算定式	開催回数										
	指標名②	育成員会議	回	2	2	A	2	2	A	2	2	A
	算定式	会議数										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	青少年健全育成講演会参加者数	人	50	20	C	50	20	C	50	3	C
	算定式	青少年健全育成講演会参加者数										
	指標名②	育成員数	人	35	21	C	35	21	C	35	21	C
	算定式	育成員数(条例定数)										

成果の特記事項	本事業の成果については、主催講演会の開催実績は無かった。しかしながら、他研修会等への参加はあったものの計画値を大きく下回った。育成員数についても、計画値を下回っている。
課題の特記事項	成果指標として用いている指標が、現状になじまなくなってきたことから、実績値は低くなっている。しかしながら、本事業は活性化し、活動も増加している。主要な活動も、自主事業として取り組まれている「こども110番メンテナンス活動」や「青少年をとりまく社会環境の実態調査」といった現場での活動主体にシフトしていることが要因と考えられる。育成員数についても、三小学校区ごとのに十分な配置は行われており支障はない。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	町の青少年育成活動として、町民会議と各地域育成会活動の支援活動を展開している。事業についても、社会環境等を反映した活動の実施・検討等が行われている。成果指標の数値は若干低めだが、町の施策として青少年育成の唯一の活動として地域の実情に沿った事業を実施しており、費用対効果は悪くはないものとする。
妥当性	青少年育成活動の中心組織への補助金交付額が少なめであるが、これは、自治体の規模、対象人口や活動内容の違いもあり、単純に比較することはできないが、実施活動のコスト面を考慮した場合、印刷等の直営化による経費削減には早くから取り組んできている。
受益者負担	受益者負担について検討の余地はあるが、会費等の徴収には、組織づくりから着手する必要があり、組織の改編が不可欠となる。現行の体制では困難と考える。
政策的優先度	町の施策として継続した取組が求められる事業であり、全国的にも青少年が被害者・加害者となる事件が多発し問題となっている社会背景から、優先度は高いと言える。また、一過性ではなく、継続しての取組みが必要な事業であるとする。
社会情勢適合性	全国的にも青少年が被害者・加害者となる事件が多発し問題となっている社会背景から、青少年を対象とした本事業のニーズは高いものと推測される。実施事業についても、そのような環境の変化に沿った活動が求められており、実施が検討されている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 町の青少年健全育成として唯一の事業であることから、全国的な動きを考慮し、検討しながら、継続して事業を行っていく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	116	担当課	総務課	会計区分	一般会計				
事業名	大学連携事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅱ	豊かな感性の醸成						
	小項目	3	文化の推進						
	細目	1	文化の創造・遺産の保存						
事業年度	開始年度	平成 23 年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的	
根拠法令・条例等	なし				対象 (誰、何を)	敬和学園大学			
意図 (どのような状態にしたいのか)	文学賞を通じて阿賀北地域内外の方から当地域に関心をもってもらい、実際に訪れてもらうなど地域振興を図る。併せて文学による人材発掘と地域の魅力再発見を目指す。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	敬和学園大学が主催する文学賞「阿賀北ロマン賞」の共催。毎年テーマ決め会議に出席。 ・阿賀北ロマン賞: 年度ごとに定められたテーマについて、阿賀北地域を中心とする新潟の物語を募集する文学賞。 ・町負担金: 500千円								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		阿賀北ロマン賞負担金		500	500	254				
		大学連携事業負担金								
		計		500	500	254				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		500	500	254					
受益者の状況	受益者(件)数	応募者	単位	人	84	60	69			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		5,952	8,333	3,681			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		35	35	18			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 阿賀北ロマン賞共催	回	1	1	A	1	1	A	1	1	A
	算定式										
	指標名②		0	0	-	0	0	-	0	0	-
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 全応募作品数(R2~人数)	編	100	84	B	100	60	C	60	69	A
	算定式										
	指標名② 町民応募作品数(R2~人数)		2	0	C	2	0	C	2	0	C
算定式											

成果の特記事項	計画通りロマン賞の共催を行ったが、応募数が少なく、町内からの応募もなかった。R1年度の授賞式(3月開催予定)は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見送られた。負担金の減額はそのため。
課題の特記事項	応募数は年々減少しており、応募作品は前年度を上回る69編であったが、減少傾向を脱するとまではいかない。応募数が少なく、町内からの応募も0編であり、負担金額相当の効果(町の地域振興や人材発掘、地域の魅力再発見への寄与)を見出すことは難しい。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	全応募数及び町民応募数の状況から、当文学賞による町の地域振興や人材発掘、また地域の魅力再確認への寄与等の効果を見出すことは難しく、費用対効果は著しく低い。
妥当性	同じく当文学賞を共催する新発田市に比べてコストは低い。
受益者負担	受益者に負担を求めることはさらなる応募数の減少につながるため、事業目的の達成に向けた方策として妥当でない。
政策的優先度	「必要性」が低く「市場的」な事業であり、さらに町への効果(地域振興や人材発掘、地域の魅力再発見への寄与等)も見出せないため政策的優先度は低い。
社会情勢適合性	アニメや映画等の映像コンテンツを起爆剤とした地域活性化の事例が増加している現在、地域振興を目指す手法として「文学賞」が有効であるとは言い難い。主催の敬和学園大学からも、当事業の有効性について疑問視する声がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 地域振興等への効果が見られないこと、また令和元年度で当文学賞が12回の節目を迎えることを受け、主催の敬和学園大学から「文学賞以外の手法への転換」又は「取組み廃止」の提案があった。協議の結果、R2年度から「ノベルジャム」を実施予定。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	56	担当課	社会教育課	会計区分	一般会計				
事業名	文化会館事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	II	豊かな感性の醸成						
	小項目	3	文化の推進						
	細目	1	文化の創造・遺産の保存						
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	聖籠町文化会館設置及び管理に関する条例・文化芸術基本法				対象 (誰、何を)	町民及び近隣住民			
意図 (どのような状態にしたいのか)	町民に広く舞台芸術文化に触れる機会を提供し、感受性の向上に寄与する。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	一般向けの自主事業を年に1回程度公演実施するほか、未就学児・小学生・中学生を対象とした鑑賞事業も実施している。また、一般の利用者に対して施設の貸館をおこなっている。								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		報償費		20	20	20					
		需用費(自主事業公演料:こども園、小・中学校鑑賞事業)		3,704	2,792	3,299					
		需用費(自主事業公演料:一般自主事業)		9,133	10,961	5,464					
		役務費(切手代、チケット販売手数料、広告宣伝費等)		872	499	860					
		使用料及び賃借料(運搬車両借上、照明等機器借上、著作権使用料)		434	431	252					
		計		14,163	14,703	9,895					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
	地方債										
	その他		入場料等収入	5,649	9,388	3,737					
	一般財源			8,514	5,315	6,158					
	受益者の状況	受益者(件)数	入場者数	単位	人	5,070	6,587	3,666			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,679	807	1,680			
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		599	372	431					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 自主事業実施数	回	10	11	A	10	13	A	8	8	A
	算定式										
	指標名② 文化会館利用率	%	70	59	B	70	71	A	70	55	C
算定式 文化会館利用日数/文化会館利用可能日数											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 入場者数	人	6200	5070	B	6200	6587	A	4340	3666	B
	算定式										
	指標名② 入場者数計画達成率	%	100	81	B	100	106	A	100	84	B
算定式 実績/計画											

成果の特記事項	平成31年度はイベント等も少なく、また3月にはコロナウイルス感染症による影響でイベントや貸館が実施できなかったため、集客や利用率が大幅な減となった。
課題の特記事項	更なる入場者数の増加と利用率の向上が課題となる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	一定程度の入場者数及び入場率は確保されており、芸術文化にかかる費用対効果については適正だと考える。
妥当性	他市町村との比較は難しいが、施設の維持管理や事業に係るコストは一定程度かかるものであり、入場料は他市町村の同種イベントと同額程度徴収しており妥当であると考ええる。
受益者負担	演者と協議の上、入場料を負担しており妥当であると考ええる。
政策的優先度	町民に広く舞台芸術文化に触れる機会を提供し、感受性の向上に寄与しているが、事業実施の優先度としては高くないと考える。
社会情勢適合性	文化芸術基本法第4条に則り、芸術に触れる貴重な機会を提供することで芸術文化の向上に寄与している。ただし、事業の規模や内容について見直しをする余地はある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	文化芸術基本法第4条に則り、芸術に触れる貴重な機会を提供することで芸術文化の向上に寄与しているため、継続して実施する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	111	担当課	総務課	会計区分	一般会計				
事業名	県費留学生交流事業								
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上						
	中項目	Ⅲ	豊かな国際感覚の醸成						
	小項目	1	世界とともに生きる人材の育成						
	細目	1	国際理解の促進						
事業年度	開始年度	平成 1 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	なし				対象 (誰、何を)	町民			
意図 (どのような状態にしたいのか)	異文化の習慣や価値観を理解し、国際的な相互理解力を育てる。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 中国黒龍江省からの県費留学生との交流(歓迎会、ぶどう狩り交流会、食文化交流会、送別会) 敬和学園大学短期留学事業参加者との交流 								

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		報償費		60		7				
		消耗品費		20		24				
		食糧費		320		157				
		印刷製本費								
		使用料及び賃借料		119		40				
		計		519		228				
	財 源 内 訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		519		228						
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		36		16			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		37		16			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 交流会実施回数	回	3	3	A	3	0	C	2	1	C
	算定式										
	指標名②		0	0	-	0	0	-	0	0	-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 交流会参加人数(町民希望者)	人	43	18	C	43	0	C	30	0	C
	算定式										
	指標名②		0	0	-	0	0	-	0	0	-
	算定式										

成果の特記事項	事業そのものについては、例年計画通りに実施できているものの、一般参加の町民が少ない。R1年度は、9月に県費留学生が帰国したため、当初予定していた事業のうち、食文化交流は実施しなかった。
課題の特記事項	外国の方々と直接触れ合うことで、相互理解に役立っている面もあるが、生じる費用に対して町民参加者が少ない。より多くの町民が交流できる方法を検討する必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	外国の方々と直接触れ合うことで、相互理解に役立っている面もあるが、生じる費用に対して町民参加者が少ない。より多くの町民が交流できる方法を検討する必要がある。
妥当性	留学生との交流事業には、領事館職員や県国際交流員なども出席することから、町と中国との国際的なネットワークづくりには寄与していると思われるが、町民参加を目的としている現状では妥当性は低いと考える。
受益者負担	町民の参加については、自主的な申し込みによるものであることから、選択制は高い。交流会に関しては、参加費を徴収している。
政策的優先度	一部の交流イベントには、一定の町民参加が見込まれるため、こうした部分は残しつつ交流の在り方を見直す必要がある。
社会情勢適合性	より多くの町民が国際理解を深められるような事業を検討するなど、見直しの必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	一定の参加者が見込まれる食文化交流(水餃子づくり)をベースとし、町民との交流を図るとともに、留学生を講師として町民の中国への理解を深める講演や教室などの企画を検討する。町民参加が極端に少ない事業は廃止する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	112	担当課	総務課	会計区分	一般会計					
事業名	ハルビン市との児童・生徒相互交流事業									
基本計画	大項目	3	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上							
	中項目	Ⅲ	豊かな国際感覚の醸成							
	小項目	1	世界とともに生きる人材の育成							
	細目	1	国際理解の促進							
事業年度	開始年度	平成 10 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	なし				対象 (誰、何を)	町民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	異文化の習慣や価値観を理解し、国際的な相互理解力を育てる。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	・ハルビン市との児童・生徒の相互交流事業実施(町小中学生ハルビン市訪問、ハルビン市小中学生聖籠町訪問)									

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		報償費		112	15	112				
		旅費			534					
		消耗品費			147					
		食糧費			72					
		役務費			8					
		印刷製本費								
		委託金		3,686		3,300				
		補助金			431					
	計		3,798	1,207	3,412					
	財 源 内 訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		3,798	776	3,412						
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		266	54	240			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		267	54	239			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	交流実施回数(学校交流・ホームビジット)	回	2	2	A	2	2	A	2	2	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	相互交流参加延べ人数	人	8	8	A	8	9	A	8	7	B
	算定式	希望参加者のみ(一般町民)										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	計画どおりに事業を遂行した。事業参加者は異文化に触れることで、国際感覚の醸成・相互理解の向上に資している。
課題の特記事項	効果をとらえるのは難しいが、子どもたちから外国人と接し、外国の文化・生活様式に触れることは貴重な体験となっており、参加者からも好感の反応を得ている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	効果をとらえるのは難しいが、子どもたちから外国人と接し、外国の文化・生活様式に触れることは貴重な体験となっており、参加者からも好感の反応を得ている。
妥当性	国際感覚の醸成・相互理解の向上に資していることから、補助については妥当と考えるが、より効果的な交流の手法については見直す必要がある。
受益者負担	事業参加の選択制は高いが、事業の目的に沿ったより効果的な交流手法を検討する中で負担の在り方も検討する。
政策的優先度	平成9年にハルビン市教育局と町で友好交流協定を締結。これまで培ってきた友好関係は町にとっても貴重な財産である。
社会情勢適合性	友好交流協定を締結した当時の国際情勢からの変化をふまえ、相互に時代に沿ったより効果的な交流の方法について検討が必要と考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	平成9年にハルビン市教育局と町で友好交流協定を締結。これまで培ってきた友好関係は町にとっても貴重な財産である。ただし、事業開始当初から国際的な情勢も変化してきており、交流は継続するとしてうえで、その方法については、今後見直しも必要と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ